



2023年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年8月12日

上場会社名 川崎重工業株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 7012 URL <https://www.khi.co.jp/ir/>
 代表者（役職名）代表取締役社長執行役員（氏名）橋本 康彦
 問合せ先責任者（役職名）執行役員コーポレートコミュニケーション総括部長（氏名）鳥居 敬（TEL）(03) 3435-2130
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト・マスコミ向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		事業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	350,344	△1.5	4,593	△75.2	10,605	△37.8	5,794	△51.3	5,457	△52.4	18,761	26.2
2022年3月期第1四半期	355,570	—	18,551	—	17,063	—	11,902	—	11,460	—	14,866	—

	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	円	銭	円	銭
2023年3月期第1四半期	32	58	—	—
2022年3月期第1四半期	68	60	—	—

（2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	比率	
2023年3月期第1四半期	2,246,868	—	537,827	—	519,800	—	23.1	
2022年3月期	2,174,630	—	524,891	—	505,484	—	23.2	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年3月期	円	円	円	円	円
2023年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2023年3月期(予想)	—	30.00	—	20.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有
 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めています。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		事業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,690,000	12.6	56,000	84.4	52,000	87.9	32,000	153.2	191	07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期1Q	167,921,800株	2022年3月期	167,921,800株
2023年3月期1Q	449,890株	2022年3月期	449,527株
2023年3月期1Q	167,471,974株	2022年3月期1Q	167,041,976株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記載等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、その達成を当社としては約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因の変化により、記載の予想と異なる結果となることがあります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1.(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手について)

当社は、2022年8月12日(金)に、カンファレンス・コール(電話会議)による機関投資家・アナリスト・マスコミ向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する四半期決算説明資料につきましては、決算発表と同時にTDnet及び当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(国際会計基準(IFRS)の適用)

当社グループは、2023年3月期第1四半期連結会計期間よりIFRSを適用しています。また、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度の財務数値についても、IFRSに準拠して表示しています。

なお、財務数値に係るIFRSと日本基準の差異については、添付資料P. 15「2.(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(初度適用)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する説明.....	2
(2) 財政状態に関する説明.....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記.....	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書.....	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書.....	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書.....	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	14
(初度適用)	15
3. 補足情報.....	28
(1) 2023年3月期 連結業績見通し補足資料.....	28

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。なお、当社グループは当第1四半期連結会計期間より、従来の日本基準に替えて国際会計基準(以下「IFRS」という。)を適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度の数値もIFRSベースに組み替えて比較分析を行っています。

(1) 経営成績に関する説明

世界経済は、先進国を中心に新型コロナウイルス感染症対策と社会経済活動の両立を模索しており、雇用・所得環境の改善、個人消費の回復、脱炭素に向けた投資や国際間の航空旅客需要の増加など、持ち直しの動きが続いています。一方、ウクライナ情勢の長期化や米中関係の緊張増大、資源・エネルギー価格の上昇、サプライチェーンの混乱、欧米の金融引き締め政策の影響等による景気下振れリスクなど、世界経済の先行きに対する不確実性は高まっています。

日本経済についても、企業の設備投資や行動制限の緩和を受けた個人消費は回復基調にあるものの、コロナ「第7波」の拡大や円安進行に伴う物価上昇圧力による景気の減速懸念があり、引き続き注視していく必要があります。

このような経営環境の中で、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結受注高は、エネルギーソリューション&マリン事業、航空宇宙システム事業などの増加により増加となりました。連結売上収益については、モーターサイクル&エンジン事業などが増収となる一方で、エネルギーソリューション&マリン事業、航空宇宙システム事業などが減収となったことにより、全体では前年同期比で減収となりました。利益面に関しては、事業利益は、航空宇宙システム事業、精密機械・ロボット事業での悪化などにより、前年同期比で減益となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は、為替差損益の改善はあったものの、事業利益の減益などにより、減益となりました。

この結果、当社グループの連結受注高は前年同期比1,078億円増加の4,120億円、連結売上収益は前年同期比52億円減収の3,503億円、事業利益は前年同期比139億円減益の45億円、税引前四半期利益は前年同期比64億円減益の106億円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期比60億円減益の54億円となりました。

当第1四半期連結累計期間の連結セグメント別業績の概要は以下のとおりです。

(単位：億円)

報告セグメント	前第1四半期 連結累計期間 (2021年6月期)		当第1四半期 連結累計期間 (2022年6月期)		増 減		(参考)受注高		
	売上収益	事業損益	売上収益	事業損益	売上収益	事業損益	前第1 四半期 連結 累計期間	当第1 四半期 連結 累計期間	増 減
航空宇宙システム	700	△42	634	△89	△66	△46	374	604	230
車両	287	△2	264	△1	△23	0	93	117	23
エネルギー ソリューション &マリン	703	4	635	△0	△68	△4	609	1,245	636
精密機械・ロボット	576	46	526	14	△50	△31	651	679	28
モーターサイクル &エンジン (注) 2	1,134	149	1,260	128	125	△20	1,135	1,260	125
その他事業	152	9	183	13	30	3	178	213	34
調整額	—	20	—	△20	—	△40	—	—	—
合 計	3,555	185	3,503	45	△52	△139	3,042	4,120	1,078

(注) 1 売上収益は、外部顧客からの売上収益です。

2 モーターサイクル&エンジン事業については、主として見込み生産を行っていることから、受注高について売上収益と同額として表示しています。

航空宇宙システム事業

航空宇宙システム事業を取り巻く経営環境は、防衛省向けについては厳しい防衛予算の中で概ね安定した需要が存在しています。民間航空機については、新型コロナウイルス感染拡大により低迷していた航空旅客需要は、アジア等における回復遅れやウクライナ情勢の影響で先行き不透明な状況にあるものの、経済活動再開を優先する諸国が増加してきていることから、回復が進んでいます。

このような経営環境の中で、連結受注高は、防衛省向けや民間航空エンジン分担製造品が増加したことにより、前年同期に比べ230億円増加の604億円となりました。

連結売上収益は、民間航空エンジン分担製造品が増加したものの、防衛省向けや民間航空機向け分担製造品が減少したことにより、前年同期に比べ66億円減収の634億円となりました。

事業損益は、民間航空エンジン分担製造品が改善したものの、防衛省向けや民間航空機向け分担製造品が悪化したことにより、前年同期に比べ46億円悪化して89億円の損失となりました。

車両事業

車両事業を取り巻く経営環境は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により国内では鉄道関連投資計画の見直し、海外では工程の遅れや入札の延期等が現実となりつつあります。また、足元への影響は限定的ではあるものの、電子部品等の供給不足や物流混乱、原材料価格の高騰については注視が必要です。中長期的には、人口集中による大都市の混雑緩和や環境対策のための都市交通整備、アジア諸国の経済発展に伴う鉄道インフラニーズなど、今後も世界的に比較的安定した成長が見込まれます。

このような経営環境の中で、連結受注高は、国内向け新型通勤電車などの大口案件を受注したことにより、前年同期に比べ、23億円増加の117億円となりました。

連結売上収益は、米国向け車両が減少したことなどにより、前年同期に比べ23億円減収の264億円となりました。

事業損益は、減収はあったものの、前年同期並みの1億円の損失となりました。

エネルギーソリューション&マリン事業

エネルギーソリューション&マリン事業を取り巻く経営環境は、世界経済が新型コロナウイルス感染拡大の影響による停滞から正常化に向かう中、回復基調を維持しています。国内外の分散型電源需要、及び新興国におけるエネルギーインフラ整備需要は依然根強く、国内ごみ焼却設備の老朽化更新需要も継続しています。また、LPG運搬船に関する商談も底堅い状況です。更には、世界的にカーボンニュートラルの実現を目指す動きが強まっており、当社が強みとする水素製品をはじめ、脱炭素ソリューションに関する問い合わせや協力要請が増加しています。一方、昨今の原材料価格や資機材・燃料費、輸送運賃の高止まり等による損益への影響には注視が必要です。

このような経営環境の中で、連結受注高は、LPG運搬船の受注増加や国内向けごみ処理施設整備・運営事業などの大口案件の受注などにより、前年同期に比べ636億円増加の1,245億円となりました。

連結売上収益は、LPG運搬船の工事量増加はあったものの、国内向けごみ処理施設案件の工事量減少などにより、前年同期に比べ68億円減収の635億円となりました。

事業損益は、持分法損益の改善はあったものの、国内向けごみ処理施設案件の工事量減少などにより、前年同期に比べ4億円悪化して0億円の損失となりました。

精密機械・ロボット事業

精密機械・ロボット事業を取り巻く経営環境は、精密機械分野では、中国以外の地域における建設機械市場については堅調に推移しているものの、中国建設機械市場は、ゼロコロナ政策に伴うロックダウン等の影響により需要が低迷し、全体としては低調に推移しました。ロボット分野では、半導体メーカーの高水準の設備投資が継続する中で、半導体製造装置向けロボットが好調に推移し、汎用ロボットも、自動化投資の高い需要が続いています。一方で、電子部品等の供給不足や中国でのロックダウン等、サプライチェーンの課題により供給が制約される状況が続きましたが、現在はロックダウンの影響は解消し、電子部品の供給不足も改善の方向に向かっています。

このような経営環境の中で、連結受注高は、中国建設機械市場向け油圧機器が減少したものの、為替相場が円安で推移したことや、半導体製造装置向けをはじめとする各種ロボットの増加により、前年同期に比べ28億円増加の679億円となりました。

連結売上収益は、為替相場が円安で推移した影響があったものの、中国建設機械市場向け油圧機器が減少したこ

とにより、前年同期に比べ50億円減収の526億円となりました。

事業利益は、減収及びロックダウンによる操業の低下などにより、前年同期に比べ31億円減益の14億円となりました。

モーターサイクル&エンジン事業

モーターサイクル&エンジン事業を取り巻く経営環境は、新型コロナウイルス感染拡大による市場への影響が継続しています。主要市場である米国では、前年度に引き続き、四輪車等オフロードモデルの需要が旺盛であり、欧州市場も堅調に推移しています。一方で、東南アジア市場は前期よりは回復したものの依然として先行きが不透明な状況が継続しています。また、半導体や原材料の不足、物流の混乱等により、製品供給にも影響が及んでいません。

このような経営環境の中で、連結売上収益は、製品供給不足による北米向け四輪車や欧州向け二輪車の減少などがあつたものの、北米向け及び東南アジア向け二輪車が増加したことに加え、為替レートが円安に推移したことなどにより、前年同期に比べ125億円増収の1,260億円となりました。

事業利益は、増収に加え、前年同期に比べ為替レートが円安で推移したものの、原材料費、物流費の高騰、固定費の増加などにより、前年同期に比べ20億円減益の128億円となりました。

その他事業

連結売上収益は、前年同期に比べ30億円増収の183億円となりました。

事業利益は、前年同期に比べ3億円増益の13億円となりました。

当社グループはグループビジョン2030において、注力するフィールドを「安全安心リモート社会」「近未来モビリティ」「エネルギー・環境ソリューション」とし、より成長できる事業体制への変革を目指しており、手術支援ロボットの開発や自動PCR検査事業、更には、配送ロボットや無人輸送ヘリコプターの開発、水素関連プロジェクトの推進など、新事業への取り組みを着実に進めています。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、資本の状況)

①資産

流動資産は、棚卸資産の増加などにより前期末に比べ618億円増加し、1兆3,820億円となりました。

非流動資産は、持分法で会計処理されている投資の増加などにより前期末に比べ104億円増加し、8,648億円となりました。

この結果、総資産は前期末に比べ722億円増加の2兆2,468億円となりました。

②負債

有利子負債は、前期末比875億円増加の6,415億円となりました。

負債全体では、有利子負債の増加などにより前期末に比べ593億円増加の1兆7,090億円となりました。

③資本

資本は、在外営業活動体の換算差額の増加などにより、前期末に比べ129億円増加の5,378億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前年同期に比べ385億円減少の784億円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ324億円減少の619億円のマイナスとなりました。収入の主な内訳は、営業債権及びその他の債権の減少額236億円、減価償却費190億円であり、支出の主な内訳は、前渡金の増加額283億円、棚卸資産の増加額277億円、営業債務及びその他の債務の減少額255億円です。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、前年同期に比べ104億円増加の240億円となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ250億円増加の627億円となりました。これは主に短期借入金の純増によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は2023年3月期第1四半期よりIFRSを任意適用しているため、2023年3月期の連結業績見通しもIFRSに基づき算定しています。

売上収益につきましては、前提となる為替レートを1ドル=120円から125円に見直したこと等により、前回(5月10日)公表値から100億円増収の1兆6,900億円となる見通しです。

利益面では、各種コスト増の影響や精密機械・ロボット事業における中国建機市場減速の影響はあるものの、為替前提レートの変更等により、事業利益は前回公表値から30億円増益の560億円、税引前利益は520億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は320億円、またROICは5.3%、ROEは6.4%となる見通しです。

連結受注高は前回公表値から300億円増加の1兆6,000億円となる見通しです。

なお、本業績予想における為替レートは、1ドル=125円、1ユーロ=130円を前提としています。

(業績等の予想に関する注意事項)

上記の業績見通しは、現時点で把握可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績見通しのみにより投資判断を下すことはお控えくださるようお願いいたします。実際の業績は、外部環境及び内部環境の変化によるさまざまな重要な要素により、これらの見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社の事業領域をとりまく経済情勢、対米ドルをはじめとする円の為替レート、税制や諸制度などがあります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	移行日 (2021年4月1日)	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2022年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	122,166	108,511	78,495
営業債権及びその他の債権	355,061	409,246	402,350
契約資産	148,523	109,132	116,785
棚卸資産	565,860	615,476	661,022
未収法人所得税	3,482	3,046	5,897
その他の金融資産	6,660	10,606	12,575
その他の流動資産	23,110	64,184	104,881
流動資産合計	1,224,865	1,320,204	1,382,008
非流動資産			
有形固定資産	449,155	444,375	446,743
無形資産	62,510	61,940	61,602
使用権資産	55,504	58,524	60,109
持分法で会計処理されている投資	73,464	70,438	76,988
その他の金融資産	69,913	70,752	71,303
繰延税金資産	106,430	102,209	101,919
その他の非流動資産	48,835	46,183	46,192
非流動資産合計	865,814	854,425	864,860
資産合計	2,090,679	2,174,630	2,246,868

(単位：百万円)

	移行日 (2021年4月1日)	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2022年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	418,070	399,892	378,096
社債、借入金及びその他の金融 負債	266,724	208,773	324,512
未払法人所得税	4,753	8,506	4,117
契約負債	159,476	256,189	270,201
引当金	26,918	24,409	21,636
その他の流動負債	116,244	161,951	155,467
流動負債合計	992,187	1,059,723	1,154,032
非流動負債			
社債、借入金及びその他の金融 負債	478,002	458,068	429,735
退職給付に係る負債	115,218	107,024	107,556
引当金	7,082	4,136	2,691
繰延税金負債	1,038	1,382	994
その他の非流動負債	17,504	19,403	14,030
非流動負債合計	618,847	590,014	555,009
負債合計	1,611,034	1,649,738	1,709,041
資本			
資本金	104,484	104,484	104,484
資本剰余金	54,542	55,525	55,525
利益剰余金	299,409	320,671	323,272
自己株式	△136	△1,129	△1,129
その他の資本の構成要素	3,846	25,931	37,647
親会社の所有者に帰属する持分 合計	462,146	505,484	519,800
非支配持分	17,498	19,407	18,026
資本合計	479,645	524,891	537,827
負債及び資本合計	2,090,679	2,174,630	2,246,868

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上収益	355,570	350,344
売上原価	291,200	292,972
売上総利益	64,369	57,372
販売費及び一般管理費	47,091	53,568
持分法による投資損益(△は損失)	△1,047	631
その他の収益	3,060	1,625
その他の費用	740	1,467
事業利益	18,551	4,593
金融収益	440	7,512
金融費用	1,928	1,500
税引前四半期利益	17,063	10,605
法人所得税費用	5,160	4,810
四半期利益	11,902	5,794
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	11,460	5,457
非支配持分	442	336
1株当たり四半期利益(円)		
基本的1株当たり四半期利益	68.60	32.58

要約四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益	11,902	5,794
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産	162	△575
確定給付制度の再測定	44	457
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	△1	△241
純損益に振り替えられることのない項目合計	204	△359
純損益に振り替えられる可能性のある項目：		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△241	△3,041
在外営業活動体の換算差額	1,249	12,310
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	1,751	4,057
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	2,759	13,326
その他の包括利益合計	2,964	12,967
四半期包括利益	14,866	18,761
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	14,222	17,869
非支配持分	644	891

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素		
					確定給付 制度の 再測定	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	キャッシュ ・フロー ・ヘッジ
2021年4月1日残高	104,484	54,542	299,409	△136	-	4,025	△179
四半期利益			11,460				
その他の包括利益					44	177	△331
四半期包括利益合計			11,460		44	177	△331
自己株式の取得				△1			
配当							
利益剰余金への振替			176		△44	△132	
連結範囲の変動							
子会社の支配喪失に伴う変動							
非金融資産への振替							△142
その他			3				
所有者との取引額合計			180	△1	△44	△132	△142
2021年6月30日残高	104,484	54,542	311,050	△137	-	4,070	△653

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		合計		
	在外営業 活動体の 換算差額	合計			
2021年4月1日残高	-	3,846	462,146	17,498	479,645
四半期利益			11,460	442	11,902
その他の包括利益	2,871	2,762	2,762	202	2,964
四半期包括利益合計	2,871	2,762	14,222	644	14,866
自己株式の取得			△1		△1
配当				△376	△376
利益剰余金への振替		△176			-
連結範囲の変動					
子会社の支配喪失に伴う変動					
非金融資産への振替		△142	△142		△142
その他			3		3
所有者との取引額合計		△319	△140	△376	△516
2021年6月30日残高	2,871	6,289	476,229	17,766	493,995

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素		
					確定給付 制度の 再測定	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	キャッシュ ・フロー ・ヘッジ
2022年4月1日残高	104,484	55,525	320,671	△1,129	-	4,435	△284
四半期利益			5,457				
その他の包括利益					465	△792	△3,291
四半期包括利益合計			5,457		465	△792	△3,291
自己株式の取得				△0			
配当			△3,357				
利益剰余金への振替			465		△465		
連結範囲の変動							
子会社の支配喪失に伴う変動							
非金融資産への振替							△229
その他			34				
所有者との取引額合計			△2,856	△0	△465		△229
2022年6月30日残高	104,484	55,525	323,272	△1,129	-	3,642	△3,805

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		合計		
	在外営業 活動体の 換算差額	合計			
2022年4月1日残高	21,780	25,931	505,484	19,407	524,891
四半期利益			5,457	336	5,794
その他の包括利益	16,030	12,412	12,412	554	12,967
四半期包括利益合計	16,030	12,412	17,869	891	18,761
自己株式の取得			△0		△0
配当			△3,357	△560	△3,918
利益剰余金への振替		△465			-
連結範囲の変動				366	366
子会社の支配喪失に伴う変動				△2,079	△2,079
非金融資産への振替		△229	△229		△229
その他			34	0	34
所有者との取引額合計		△695	△3,553	△2,272	△5,826
2022年6月30日残高	37,810	37,647	519,800	18,026	537,827

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	11,902	5,794
減価償却費及び償却費	18,682	19,005
減損損失	89	62
金融収益及び金融費用	703	721
持分法による投資損益(△は益)	1,047	△631
固定資産売却損益(△は益)	△1,543	317
法人所得税費用	5,160	4,810
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	572	△205
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	29,503	23,667
契約資産の増減額(△は増加)	△21,923	△7,652
棚卸資産の増減額(△は増加)	△16,129	△27,732
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△39,397	△25,523
前渡金の増減額(△は増加)	△5,445	△28,373
契約負債の増減額(△は減少)	488	8,640
その他	△8,636	△27,128
小計	△24,923	△54,226
利息の受取額	309	401
配当金の受取額	167	206
利息の支払額	△1,118	△954
法人所得税等の支払額	△4,010	△7,421
営業活動によるキャッシュ・フロー	△29,575	△61,995
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,020	△13,315
有形固定資産の売却による収入	2,423	1,212
持分法投資及びその他の金融資産の取得による支出	△250	△5,111
持分法投資及びその他の金融資産の売却による収入	436	1
子会社の取得による支出	△3	△501
子会社の支配喪失による減少額	-	△3,224
その他	△2,161	△3,097
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,577	△24,035

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	54,987	84,208
リース負債の返済による支出	△3,104	△3,267
長期借入金の返済による支出	△4,500	△4,000
配当金の支払額	△25	△3,082
債権流動化による収入	11,190	7,106
債権流動化の返済による支出	△18,093	△14,596
非支配持分株主への配当金の支払額	△376	△560
その他	△2,377	△3,038
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,701	62,769
現金及び現金同等物の為替変動による影響	349	△6,754
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,101	△30,015
現金及び現金同等物の期首残高	122,166	108,511
現金及び現金同等物の四半期末残高	117,064	78,495

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 2	連結
	航空宇宙 システム	車両	エネルギー ソリューション& マリン	精密機械・ ロボット	モーター サイクル& エンジン	その他事業	計		
売上収益									
(1) 外部顧客からの 売上収益	70,075	28,796	70,331	57,651	113,478	15,236	355,570	—	355,570
(2) セグメント間の 内部売上収益又は 振替高(注) 1	2,333	2	3,463	3,990	138	3,980	13,908	△13,908	—
計	72,409	28,798	73,794	61,642	113,617	19,216	369,479	△13,908	355,570
セグメント利益又は 損失(△)(事業利益 又は事業損失)(注) 3	△4,255	△209	447	4,619	14,919	947	16,469	2,081	18,551
金融収益									440
金融費用									△1,928
税引前四半期利益									17,063

(注) 1. セグメント間の内部売上収益又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

(注) 2. セグメント利益又は損失(事業利益又は事業損失)の調整額2,081百万円には、セグメント間取引消去△119百万円、セグメントに帰属しない一般管理費等2,201百万円を含めています。

(注) 3. セグメント利益又は損失(事業利益又は事業損失)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、持分法による投資利益又は損失、その他の収益及びその他の費用を控除しています。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 2	連結
	航空宇宙 システム	車両	エネルギー ソリューション& マリン	精密機械・ ロボット	モーター サイクル& エンジン	その他事業	計		
売上収益									
(1) 外部顧客からの 売上収益	63,458	26,404	63,514	52,607	126,047	18,311	350,344	—	350,344
(2) セグメント間の 内部売上収益又は 振替高(注) 1	2,727	5	3,455	3,980	148	4,382	14,700	△14,700	—
計	66,185	26,410	66,970	56,588	126,195	22,694	365,044	△14,700	350,344
セグメント利益又は 損失(△)(事業利益 又は事業損失)(注) 3	△8,929	△158	△27	1,482	12,883	1,347	6,597	△2,004	4,593
金融収益									7,512
金融費用									△1,500
税引前四半期利益									10,605

(注) 1. セグメント間の内部売上収益又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

(注) 2. セグメント利益又は損失(事業利益又は事業損失)の調整額△2,004百万円には、セグメント間取引消去△111百万円、セグメントに帰属しない一般管理費等△1,892百万円を含めています。

(注) 3. セグメント利益又は損失(事業利益又は事業損失)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、持分法による投資利益又は損失、その他の収益及びその他の費用を控除しています。

(初度適用)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間からIFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を開示しています。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2022年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2021年4月1日です。

(1) IFRS第1号の強制的な例外規定及び免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する企業に対して、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを原則としています。ただし、IFRS第1号では、IFRSで要求される基準の一部について、強制的に免除規定を適用しなければならないものと任意に免除規定を適用するものを定めています。

強制的に免除規定を適用しなければならないものとして、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」及び「金融商品の分類及び測定」等があり、IFRSの遡及適用を禁止しています。当社グループは「金融資産及び金融負債の認識の中止」を除き、移行日より将来に向かって適用しています。「金融資産及び金融負債の認識の中止」については、当社グループが選択する日より将来に向かって適用しています。

当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した主な免除規定は、以下のとおりです。

① 企業結合

IFRS移行日より前に行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」を遡及適用しないことを選択しています。

② リース

IFRS移行日時点で存在する契約にリースが含まれているかどうかを、同日時点で存在する事実及び状況に基づいて判定し、リース負債は残りのリース料を移行日現在の借手の追加借入利率で割り引いた現在価値としています。また、使用权資産は移行日現在で測定し、リース負債と同額としています。

③ 在外営業活動体の換算差額

IFRS移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなしています。

④ 金融商品

IFRS移行日より前に認識した金融商品についてのIFRS第9号「金融商品」に基づく指定を、IFRS移行日時点で存在する事実及び状況に基づき行っています。

(2) 調整表

IFRSに基づく要約四半期連結財務諸表の作成において、当社は、日本基準に基づく四半期連結財務諸表で報告していた資本、純損益及び包括利益を調整しています。当該調整が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、以下のとおりです。

なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の差異」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しています。

① 資本に対する調整

(i) 移行日(2021年4月1日)

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	126,702	△4,536	-	122,166	(a)	現金及び現金同等物
受取手形、売掛金及び 契約資産	429,673	△102,212	27,600	355,061	(b), (c), (d), (j)	営業債権及びその他の 債権
貸倒引当金	△3,589	3,589	-	-	(c)	
	-	114,664	33,858	148,523	(d), (j)	契約資産
商品及び製品	69,223	△69,223	-	-	(e)	
仕掛品	399,847	△399,847	-	-	(e)	
原材料及び貯蔵品	138,215	△138,215	-	-	(e)	
	-	607,285	△41,425	565,860	(e), (k)	棚卸資産
	-	3,482	-	3,482		未収法人所得税
	-	6,660	-	6,660	(a), (g)	その他の金融資産
その他	43,314	△21,648	1,443	23,110	(b), (g)	その他の流動資産
流動資産合計	1,203,387	-	21,477	1,224,865		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	451,259	△10,564	8,460	449,155	(k)	有形固定資産
無形固定資産	22,427	△37	40,120	62,510	(k)	無形資産
	-	10,602	44,902	55,504	(l)	使用権資産
投資その他の資産						
投資有価証券	12,721	△12,721	-	-	(g)	
	-	73,464	-	73,464	(f)	持分法で会計処理 されている投資
退職給付に係る資産	155	△155	-	-		
	-	58,057	11,856	69,913	(c), (g), (o)	その他の金融資産
繰延税金資産	81,587	-	24,843	106,430	(p)	繰延税金資産
その他	165,967	△120,047	2,916	48,835	(f), (g)	その他の非流動資産
貸倒引当金	△1,403	1,403	-	-	(c)	
固定資産合計	732,715	-	133,099	865,814		非流動資産合計
資産合計	1,936,103	-	154,576	2,090,679		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	247,294	170,776	-	418,070	(b)	営業債務及びその他の 債務
電子記録債務	107,849	△107,849	-	-	(b)	
短期借入金	141,579	△141,579	-	-	(h)	
1年内償還予定の社債	30,000	△30,000	-	-	(h)	
リース債務	1,061	△1,061	-	-	(h)	
	-	207,395	59,328	266,724	(g), (h), (j), (l)	社債、借入金及び その他の金融負債
未払法人税等	4,753	-	-	4,753		未払法人所得税
契約負債	159,476	-	-	159,476		契約負債
賞与引当金	18,239	△18,239	-	-	(i)	
保証工事引当金	12,550	△12,550	-	-	(i)	
受注工事損失引当金	14,367	△14,367	-	-	(i)	
	-	26,918	-	26,918	(i)	引当金
その他	192,849	△79,441	2,836	116,244	(b), (g), (h), (i), (m)	その他の流動負債
流動負債合計	930,022	-	62,165	992,187		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	190,000	△190,000	-	-	(h)	
長期借入金	199,177	△199,177	-	-	(h)	
リース債務	9,532	△9,532	-	-	(h)	
	-	421,831	56,170	478,002	(g), (h), (j), (l)	社債、借入金及びその 他の金融負債
退職給付に係る負債	115,456	-	△238	115,218	(n)	退職給付に係る負債
民間航空エンジンの運 航上の問題に係る引当 金	5,984	△5,984	-	-	(i)	
	-	7,082	-	7,082	(i)	引当金
繰延税金負債	1,125	-	△87	1,038	(p)	繰延税金負債
その他	41,668	△24,220	57	17,504	(g), (n)	その他の非流動負債
固定負債合計	562,944	-	55,902	618,847		非流動負債合計
負債合計	1,492,967	-	118,067	1,611,034		負債合計
純資産の部						資本
資本金	104,484	-	-	104,484		資本金
資本剰余金	54,542	-	-	54,542		資本剰余金
利益剰余金	266,937	-	32,472	299,409	(r)	利益剰余金
自己株式	△136	-	-	△136		自己株式
その他の包括利益 累計額合計	△134	-	3,980	3,846	(n), (o), (q)	その他の資本の構成要素
	425,693	-	36,453	462,146		親会社の所有者に帰属 する持分合計
非支配株主持分	17,442	-	55	17,498		非支配持分
純資産合計	443,135	-	36,509	479,645		資本合計
負債純資産合計	1,936,103	-	154,576	2,090,679		負債及び資本合計

(ii)前第1四半期連結会計期間(2021年6月30日)

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	122,051	△4,987	-	117,064	(a)	現金及び現金同等物
受取手形、売掛金及び 契約資産	410,009	△100,772	16,598	325,834	(b), (c), (d), (j)	営業債権及びその他の 債権
貸倒引当金	△3,636	3,636	-	-	(c)	
	-	128,914	41,511	170,425	(d), (j)	契約資産
商品及び製品	66,471	△66,471	-	-	(e)	
仕掛品	410,871	△410,871	-	-	(e)	
原材料及び貯蔵品	143,876	△143,876	-	-	(e)	
	-	621,218	△39,794	581,424	(e), (k)	棚卸資産
	-	4,625	-	4,625		未収法人所得税
	-	7,552	-	7,552	(a), (g)	その他の金融資産
その他	77,695	△38,968	1,452	40,179	(b), (g)	その他の流動資産
流動資産合計	1,227,338	-	19,767	1,247,105		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	446,866	△11,360	8,301	443,807	(k)	有形固定資産
無形固定資産	22,099	-	39,926	62,025	(k)	無形資産
	-	11,360	47,842	59,203	(l)	使用権資産
投資その他の資産						
	-	74,442	2	74,444	(f)	持分法で会計処理 されている投資
	-	56,610	12,345	68,956	(c), (g), (o)	その他の金融資産
	-	81,642	23,783	105,426	(p)	繰延税金資産
その他	258,957	△214,091	2,906	47,772	(f), (g)	その他の非流動資産
貸倒引当金	△1,396	1,396	-	-	(c)	
固定資産合計	726,526	-	135,109	861,635		非流動資産合計
資産合計	1,953,865	-	154,876	2,108,741		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	202,788	171,052	-	373,840	(b)	営業債務及びその他の債務
電子記録債務	112,025	△112,025	-	-	(b)	
短期借入金	138,279	△138,279	-	-	(h)	
	-	259,439	68,475	327,915	(g), (h), (j), (l)	社債、借入金及びその他の金融負債
未払法人税等	5,028	-	-	5,028		未払法人所得税
契約負債	160,078	-	-	160,078		契約負債
賞与引当金	19,347	△19,347	-	-	(i)	
保証工事引当金	12,261	△12,261	-	-	(i)	
受注工事損失引当金	12,457	△12,457	-	-	(i)	
	-	24,719		24,719	(i)	引当金
その他	276,391	△160,839	3,683	119,235	(b), (g), (h), (i), (m)	その他の流動負債
流動負債合計	938,658	-	72,159	1,010,817		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	190,000	△190,000	-	-	(h)	
長期借入金	195,214	△195,214	-	-	(h)	
	-	418,219	44,550	462,769	(g), (h), (j), (l)	社債、借入金及びその他の金融負債
退職給付に係る負債	115,610	-	183	115,794	(n)	退職給付に係る負債
民間航空エンジンの運航上の問題に係る引当金	5,052	△5,052	-	-	(i)	
	-	6,148	-	6,148	(i)	引当金
	-	1,197	159	1,356	(p)	繰延税金負債
その他	53,141	△35,299	15	17,858	(g), (n)	その他の非流動負債
固定負債合計	559,019	-	44,908	603,927		非流動負債合計
負債合計	1,497,677	-	117,068	1,614,745		負債合計
純資産の部						資本
資本金	104,484	-	-	104,484		資本金
資本剰余金	54,542	-	-	54,542		資本剰余金
利益剰余金	276,806	-	34,243	311,050	(r)	利益剰余金
自己株式	△137	-	-	△137		自己株式
その他の包括利益累計額合計	2,736	-	3,552	6,289	(n), (o), (q)	その他の資本の構成要素
	438,433	-	37,795	476,229		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配株主持分	17,754	-	12	17,766		非支配持分
純資産合計	456,187	-	37,808	493,995		資本合計
負債純資産合計	1,953,865	-	154,876	2,108,741		負債及び資本合計

(iii)前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	114,469	△5,957	-	108,511	(a)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金及 び契約資産	418,625	△39,268	29,890	409,246	(b), (c), (d), (j)	営業債権及びその他の 債権
貸倒引当金	△3,908	3,908	-	-	(c)	
	-	74,130	35,002	109,132	(d), (j)	契約資産
商品及び製品	78,616	△78,616	-	-	(e)	
仕掛品	419,954	△419,954	-	-	(e)	
原材料及び貯蔵品	160,113	△160,113	-	-	(e)	
	-	658,684	△43,208	615,476	(e), (k)	棚卸資産
	-	3,046	-	3,046		未収法人所得税
	-	10,606	-	10,606	(a), (g)	その他の金融資産
その他	109,911	△46,465	739	64,184	(b), (g)	その他の流動資産
流動資産合計	1,297,781	-	22,423	1,320,204		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	444,262	△10,815	10,928	444,375	(k)	有形固定資産
無形固定資産	23,413	△112	38,638	61,940	(k)	無形資産
	-	10,927	47,597	58,524	(l)	使用権資産
投資その他の資産						
投資有価証券	14,539	△14,539	-	-	(g)	
	-	70,436	2	70,438	(f)	持分法で会計処理 されている投資
退職給付に係る資産	200	△200	-	-		
	-	57,858	12,894	70,752	(c), (g), (o)	その他の金融資産
繰延税金資産	86,249	-	15,959	102,209	(p)	繰延税金資産
その他	157,668	△114,921	3,437	46,183	(f), (g)	その他の非流動資産
貸倒引当金	△1,366	1,366	-	-	(c)	
固定資産合計	724,967	-	129,458	854,425		非流動資産合計
資産合計	2,022,748	-	151,881	2,174,630		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	239,976	159,935	△19	399,892	(b)	営業債務及びその他の債務
電子記録債務	104,336	△104,336	-	-	(b)	
短期借入金	96,108	△96,108	-	-	(h)	
1年内償還予定の社債	20,000	△20,000	-	-	(h)	
リース債務	1,175	△1,175	-	-	(h)	
	-	141,069	67,704	208,773	(g), (h), (j), (l)	社債、借入金及びその他の金融負債
未払法人税等	8,506	-	-	8,506		未払法人所得税
契約負債	256,189	-	-	256,189		契約負債
賞与引当金	23,938	△23,938	-	-	(i)	
保証工事引当金	14,797	△14,797	-	-	(i)	
受注工事損失引当金	9,602	△9,602	-	-	(i)	
	-	24,409	-	24,409	(i)	引当金
その他	212,696	△55,455	4,709	161,951	(b), (g), (h), (i), (m)	その他の流動負債
流動負債合計	987,328	-	72,394	1,059,723		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	180,000	△180,000	-	-	(h)	
長期借入金	194,297	△194,297	-	-	(h)	
リース債務	9,899	△9,899	-	-	(h)	
	-	404,821	53,247	458,068	(g), (h), (j), (l)	社債、借入金及びその他の金融負債
退職給付に係る負債	106,803	-	220	107,024	(n)	退職給付に係る負債
民間航空エンジンの運航上の問題に係る引当金	3,054	△3,054	-	-	(i)	
	-	4,112	24	4,136	(i)	引当金
繰延税金負債	1,593	-	△210	1,382	(p)	繰延税金負債
その他	41,249	△21,683	△162	19,403	(g), (n)	その他の非流動負債
固定負債合計	536,896	-	53,117	590,014		非流動負債合計
負債合計	1,524,225	-	125,512	1,649,738		負債合計
純資産の部						資本
資本金	104,484	-	-	104,484		資本金
資本剰余金	55,526	-	△0	55,525		資本剰余金
利益剰余金	285,381	-	35,290	320,671	(r)	利益剰余金
自己株式	△1,129	-	-	△1,129		自己株式
その他の包括利益累計額合計	34,917	-	△8,986	25,931	(n), (o), (q)	その他の資本の構成要素
	479,180	-	26,303	505,484		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配株主持分	19,342	-	65	19,407		非支配持分
純資産合計	498,522	-	26,369	524,891		資本合計
負債純資産合計	2,022,748	-	151,881	2,174,630		負債及び資本合計

(iv) 資本に対する調整に関する注記

(表示組替)

(a) 現金及び預金の振替

日本基準では「現金及び預金」に含めて表示していた預入期間が3カ月を超える定期預金について、IFRSでは流動資産の「その他の金融資産」として表示しています。

(b) 未収入金、電子記録債務及び未払金の振替

日本基準では流動資産の「その他」に含めて表示していた未収入金について、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」として表示しています。また、日本基準において区分掲記していた「電子記録債務」及び流動負債の「その他」に含めて表示していた未払金をIFRSでは「営業債務及びその他の債務」として表示しています。

(c) 貸倒引当金の振替

日本基準では区分掲記していた流動資産の「貸倒引当金」について、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」等から直接減額して表示しています。また、日本基準において区分掲記していた固定資産の「貸倒引当金」をIFRSでは非流動資産の「その他の金融資産」から直接減額して表示しています。

(d) 契約資産の振替

日本基準では「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示していた「契約資産」について、IFRSでは区分掲記しています。

(e) 棚卸資産の振替

日本基準では区分掲記していた「商品及び製品」、「仕掛品」及び「原材料及び貯蔵品」について、IFRSでは「棚卸資産」として表示しています。

(f) 持分法で会計処理されている投資の振替

日本基準では投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「持分法で会計処理されている投資」について、IFRSでは区分掲記しています。

(g) その他の金融資産及びその他の金融負債の振替

日本基準では流動資産の「その他」に含めて表示していたデリバティブ資産等について、IFRSでは流動資産の「その他の金融資産」として表示しています。また、日本基準において区分掲記していた「投資有価証券」及び投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた長期末収入金等をIFRSでは非流動資産の「その他の金融資産」として表示しています。

日本基準では、流動負債の「その他」に含めて表示していたデリバティブ負債について、IFRSでは流動負債の「社債、借入金及びその他の金融負債」として表示しています。また、日本基準において固定負債の「その他」に含めて表示していた長期末払金等をIFRSでは非流動負債の「社債、借入金及びその他の金融負債」として表示しています。

(h) 社債、コマーシャルペーパー、借入金及びリース債務の振替

日本基準では流動負債で区分掲記していた「短期借入金」、「1年内償還予定の社債」、「リース債務」及び流動負債の「その他」に含めて表示していたコマーシャルペーパーについて、IFRSでは流動負債の「社債、借入金及びその他の金融負債」として表示しています。また、日本基準において固定負債で区分掲記していた「社債」、「長期借入金」及び「リース債務」をIFRSでは非流動負債の「社債、借入金及びその他の金融負債」として表示しています。

(i) 引当金の振替

日本基準では区分掲記していた「保証工事引当金」及び「受注工事損失引当金」について、IFRSでは流動負債の「引当金」として表示しています。また、日本基準において区分掲記していた「民間航空エンジンの運航上の問題に係る引当金」をIFRSでは非流動負債の「引当金」として表示しています。

日本基準では区分掲記していた「賞与引当金」について、IFRSでは「その他の流動負債」として表示しています。

(認識及び測定の違い)

(j) 債権流動化取引に係る調整

日本基準では債権流動化取引について認識を中止していた一部の営業債権について、IFRSでは認識の中止の要件を満たさないため営業債権の認識の中止を行わず「契約資産」等として認識するとともに、債権流動化に伴う支払債務を流動負債及び非流動負債の「社債、借入金及びその他の金融負債」として認識しています。

(k) 有形固定資産及び無形資産に係る調整

日本基準では開発費を研究開発費として発生時に「販売費及び一般管理費」として費用処理するとともに、新製品及び新機種の量産化に係る費用等の一部は「仕掛品」として計上していました。IFRSでは、開発費の資産化の要件を満たすものについては、「無形資産」として計上しています。また、日本基準では研究開発費として発生時に「販売費及び一般管理費」として費用処理していた一部の費用について、IFRSでは資産計上要件を有するため「有形固定資産」として計上しています。なお、IFRSでは資産の取得に対する政府補助金以外による圧縮記帳が認められないため、日本基準において直接減額方式で処理していたものを取り消しています。

(l) 使用権資産及びリース負債に係る調整

日本基準ではファイナンス・リース取引を除き、リース料の発生時点で費用計上をしていますが、IFRSでは、リース取引開始日時点で将来のリース料に基づき、その現在価値を測定し、「使用権資産」及び「リース負債」として計上しています。なお、「リース負債」は流動負債及び非流動負債の「社債、借入金及びその他の金融負債」に含めて表示しています。

(m) 賦課金に係る調整

日本基準では固定資産税などの賦課金に該当する項目について、会計年度にわたり費用処理していましたが、IFRSでは課税の賦課決定時点で費用処理するとともに流動負債の「その他の流動負債」として計上しています。

(n) 従業員給付に係る調整

退職給付に係る負債は、日本基準では数理計算上の差異及び過去勤務費用について、発生時にその他の包括利益で認識し、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分した額を、数理計算上の差異は発生した年度の翌期から、過去勤務費用については発生した年度から費用処理してあります。IFRSでは、数理計算上の差異は、発生時にその他の包括利益に認識し、直ちに「利益剰余金」に振り替えています。過去勤務費用は、発生時に純損益として認識しています。

また、一定の勤務年数を条件として付与される特別休暇等について、日本基準では会計処理をしていませんでしたが、IFRSでは「その他の非流動負債」として計上しています。

(o) 資本性金融商品に係る調整

日本基準では時価の無い非上場株式及び出資金を原価法で評価していましたが、IFRSでは公正価値で測定しています。また、資本性金融資産について、日本基準では売却損益および減損損失を純損益として認識していましたが、IFRSでは公正価値の事後的な変動をその他の包括利益に表示する指定を行った場合には、公正価値の変動額をその他の包括利益として認識しています。

(p) 税効果に係る調整

IFRSの適用に伴い、すべての繰延税金資産の回収可能性を再検討したため、「繰延税金資産」及び「繰延税金負債」が増減しています。また、未実現損益の消去に伴う税効果について、日本基準では売却元の税率を使用していましたが、IFRSでは売却先の税率を使用して算定しています。

(q) 在外営業活動体の換算差額の振替

初度適用に際してIFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、移行日における在外営業活動体の換算差額を全て「利益剰余金」に振り替えています。

(r) 利益剰余金

上記調整による利益剰余金の影響は以下のとおりです。(△：損失)

(単位：百万円)

連結財政状態計算書	移行日 (2021年4月1日)	前第1四半期 連結会計期間 (2021年6月30日)	前連結会計年度 (2022年3月31日)
(k) 有形固定資産及び無形資産に係る調整	6,785	7,000	6,646
(l) 使用権資産及びリース負債に係る調整	—	△466	△132
(m) 賦課金に係る調整	△3,402	△2,558	△3,395
(n) 従業員給付に係る調整	△2,240	△2,206	8,563
(o) 資本性金融商品に係る調整	5,094	5,035	5,116
(p) 税効果に係る調整	28,940	28,637	22,262
(q) 在外営業活動体の換算差額の振替	△931	△931	△931
その他	△1,772	△265	△2,840
利益剰余金調整額	32,472	34,243	35,290

② 純損益及びその他の包括利益に対する調整

(i) 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位: 百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	355,631	△20	△40	355,570		売上収益
売上原価	293,604	421	△2,824	291,200	(a), (c)	売上原価
売上総利益	62,027	△441	2,783	64,369		売上総利益
販売費及び一般管理費	46,860	—	230	47,091	(c)	販売費及び一般管理費
	—	△1,049	2	△1,047	(a)	持分法による投資損益 (△は損失)
	—	2,914	146	3,060	(a)	その他の収益
	—	755	△15	740	(a)	その他の費用
営業利益	15,166	666	2,718	18,551		事業利益
営業外収益	1,853	△1,853	—	—	(a)	
営業外費用	3,893	△3,893	—	—	(a)	
特別利益	1,633	△1,633	—	—	(a)	
特別損失	76	△76	—	—	(a)	
	—	572	△132	440	(a), (d)	金融収益
	—	1,722	205	1,928	(a), (d)	金融費用
税金等調整前四半期純利益	14,683	—	2,379	17,063		税引前四半期利益
法人税等	4,332	—	828	5,160	(b), (e)	法人所得税費用
四半期純利益	10,351	—	1,550	11,902		四半期利益
その他の包括利益						その他の包括利益 純損益に振り替えられる ことのない項目:
その他有価証券評価差 額金	△394	—	557	162	(d)	その他の包括利益を通 じて公正価値で測定す る金融資産
退職給付に係る調整額	293	—	△249	44	(c)	確定給付制度の再測定 持分法適用会社におけ るその他の包括利益に 対する持分
	—	△1	—	△1		純損益に振り替えられる 可能性のある項目:
繰延ヘッジ損益	△383	—	142	△241		キャッシュ・フロー・ ヘッジ
為替換算調整勘定	1,796	—	△546	1,249		在外営業活動体の換算 差額
持分法適用会社に対す る持分相当額	1,749	1	—	1,751		持分法適用会社におけ るその他の包括利益に 対する持分
その他の包括利益合計	3,060	—	△96	2,964		その他の包括利益
四半期包括利益	13,412	—	1,454	14,866		四半期包括利益

(ii)前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	1,500,879	—	—	1,500,879		売上収益
売上原価	1,244,300	—	3,314	1,247,615	(a), (c)	売上原価
売上総利益	256,578	—	△3,314	253,263		売上総利益
販売費及び一般管理費	210,772	123	239	211,134	(c)	販売費及び一般管理費
	—	△14,289	△120	△14,410	(a)	持分法による投資損益 (△は損失)
	—	6,292	503	6,795	(a)	その他の収益
	—	7,245	△3,098	4,147	(a)	その他の費用
営業利益	45,805	△15,366	△72	30,366		事業利益
営業外収益	9,342	△9,342	—	—	(a)	
営業外費用	25,213	△25,213	—	—	(a)	
特別利益	1,633	△1,633	—	—	(a)	
特別損失	715	△715	—	—	(a)	
	—	4,684	△2,128	2,556	(a), (d)	金融収益
	—	4,270	981	5,251	(a), (d)	金融費用
税金等調整前当期純利益	30,853	—	△3,182	27,670		税引前利益
法人税等	6,867	—	5,966	12,834	(b), (e)	法人所得税費用
当期純利益	23,985	—	△9,149	14,836		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益 純損益に振り替えられる ことのない項目：
その他有価証券評価差 額金	△524	—	2,874	2,350	(d)	その他の包括利益を通 じて公正価値で測定す る金融資産
退職給付に係る調整額	11,130	—	△848	10,281	(c)	確定給付制度の再測定 持分法適用会社におけ るその他の包括利益に 対する持分
	—	△1	—	△1		純損益に振り替えられる 可能性のある項目：
繰延ヘッジ損益	△337	—	211	△125		キャッシュ・フロー・ ヘッジ
為替換算調整勘定	16,407	—	△2,727	13,680		在外営業活動体の換算 差額
持分法適用会社に対す る持分相当額	9,218	1	—	9,220		持分法適用会社におけ るその他の包括利益に 対する持分
その他の包括利益合計	35,895	—	△489	35,405		その他の包括利益
包括利益	59,880	—	△9,639	50,241		当期包括利益

(iii) 純損益及び包括利益に対する調整に関する注記

(表示組替)

(a) 表示科目の組替

日本基準では「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」及び「特別損失」に表示していた項目を、IFRSでは財務関係損益については「金融収益」及び「金融費用」として計上し、それ以外の項目については「売上原価」、「その他の収益」、「その他の費用」及び「持分法による投資損益(△は損失)」に表示しています。

(b) 法人所得税費用

日本基準では「法人税、住民税及び事業税」、「法人税等調整額」を区分掲記していましたが、IFRSでは「法人所得税費用」として一括して表示しています。

(認識及び測定の違い)

(c) 従業員給付の調整

日本基準では数理計算上の差異及び過去勤務費用について、発生時にその他の包括利益で認識し、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分した額を、数理計算上の差異は発生した年度の翌期から、過去勤務費用については発生した年度から費用処理していました。IFRSでは、数理計算上の差異は、発生時にその他の包括利益に認識し、直ちに「利益剰余金」に振り替えています。過去勤務費用は発生時に純損益として認識しています。

(d) 資本性金融商品の調整

日本基準では時価の無い非上場株式及び出資金を原価法で評価していましたが、IFRSでは公正価値で測定しています。また、資本性金融資産について、日本基準では売却損益および減損損失を純損益として認識していましたが、IFRSでは公正価値の事後的な変動をその他の包括利益に表示する指定を行った場合には、公正価値の変動額をその他の包括利益として認識しています。

(e) 税効果の調整

IFRSの適用に伴い、一時差異が発生したこと及びすべての繰延税金資産の回収可能性を再検討したため、「繰延税金資産」及び「繰延税金負債」が増減しています。また、未実現損益の消去に伴う税効果について、日本基準では売却元の税率を使用していましたが、IFRSでは売却先の税率を使用して算定しています。

③ キャッシュ・フローに対する調整

日本基準に準拠した連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに準拠した連結キャッシュ・フロー計算書の主な差異は、以下のとおりです。

- ・IFRSにおいて金融資産の認識の中止の要件を満たさない債権流動化取引について、営業活動によるキャッシュ・フローから財務活動によるキャッシュ・フローに区分を変更しています。
- ・IFRS第16号の適用により、オペレーティング・リースによるリース料の支払いを、営業活動によるキャッシュ・フローから「リース負債の返済による支出」として財務活動によるキャッシュ・フローに区分を変更しています。
- ・IFRSにおいて資産化の要件を満たす開発費の支出について、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローに区分を変更しています。

3. 補足情報

(1) 2023年3月期 連結業績見通し補足資料

①売上損益

(単位：億円)

報告セグメント	2023年3月期見通し						2022年3月期実績	
	今回		5月10日見通し		増減			
	売上収益	事業損益	売上収益	事業損益	売上収益	事業損益	売上収益	事業損益
航空宇宙システム	3,500	60	3,500	25	—	35	3,083	△103
車両	1,400	30	1,400	30	—	—	1,267	22
エネルギーソリューション & マリン	3,300	25	3,300	25	—	—	3,132	△108
精密機械・ロボット	2,600	145	2,700	170	△100	△25	2,724	139
モーターサイクル&エンジン	5,200	450	5,000	430	200	20	4,487	375
その他	900	40	900	40	—	—	982	31
調整額		△190		△190		—	△668	△52
合 計	16,900	560	16,800	530	100	30	15,008	303

②受注高

(単位：億円)

報告セグメント	2023年3月期見通し			2022年3月期実績
	今回	5月10日見通し	増減	
航空宇宙システム	2,800	2,800	—	3,833
車両	800	800	—	715
エネルギーソリューション & マリン	3,600	3,400	200	3,435
精密機械・ロボット	2,700	2,800	△100	2,718
モーターサイクル&エンジン	5,200	5,000	200	4,479
その他	900	900	—	840
合 計	16,000	15,700	300	16,021

(注) 1 2023年3月期見通し前提為替レート：125円/USD、130円/EUR

2 モーターサイクル&エンジン事業については、主として見込み生産を行っていることから、受注高について売上収益と同額として表示しています。